

かすみがうら市の財務書類 (令和 4 年度決算)



かすみがうら市

1	新地方公会計制度の概要	3～
2	財務書類における基本的事項	3～
3	かすみがうら市財務書類【総括】(要約版)	6～
4	(資料) 財務書類	
	・一般会計等財務書類	11～
	・市全会計財務書類	15～
	・連結会計財務書類	19～

新地方公会計制度に基づくかすみがうら市の財務書類について

1 新地方公会計制度の概要

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」、また、これに基づく総務省通知（平成18年8月）「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、地方公共団体においても、国に準じて貸借対照表等の作成に積極的に取り組むこととされました。

その後、平成19年10月に、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、地方公共団体に新しい会計基準が示されました。

これにより、民間企業のように発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた基準で、普通会計のほか、特別会計や一部事務組合等の関係団体を含めた連結ベースで財務4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成することとされ、資産・債務の適正な把握と情報の開示によって、健全な行財政運営に活かそうとするものです。

当市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された基準モデルと総務省方式改訂モデルの2つの財務書類作成モデルがありますが、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、普通会計・市全会計・連結会計の財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成しております。

また、今後の地方公会計の整備促進については、平成26年4月30日に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月には統一的な基準による財務書類等を原則として平成29年までに全ての地方公共団体において作成するよう要請されたところです。そのことから、平成29年度（平成28年度決算）から『統一的な基準による財務書類』を作成しております。

2 財務書類における基本的事項

（1）統一的な基準モデル

会計処理として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構造の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を記録・表示することができます。また、固定資産台帳の整備等により事業や公共施設のマネジメントの促進に活用されます。

（2）財務書類4表の概要

「統一的な基準モデル」により以下の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を「普通会計」「市全会計」「連結会計」として作成しています。

①貸借対照表

貸借対照表は、バランスシートと呼ばれ、市が市民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財産（負債や純資産）で賄ってきたかを示したものです。

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業では損益計算書と呼ばれているものですが、企業とは違い利益を目的としない市の1年間の行政サービスにどれだけの費用（コスト）がかかったかを示したものです。

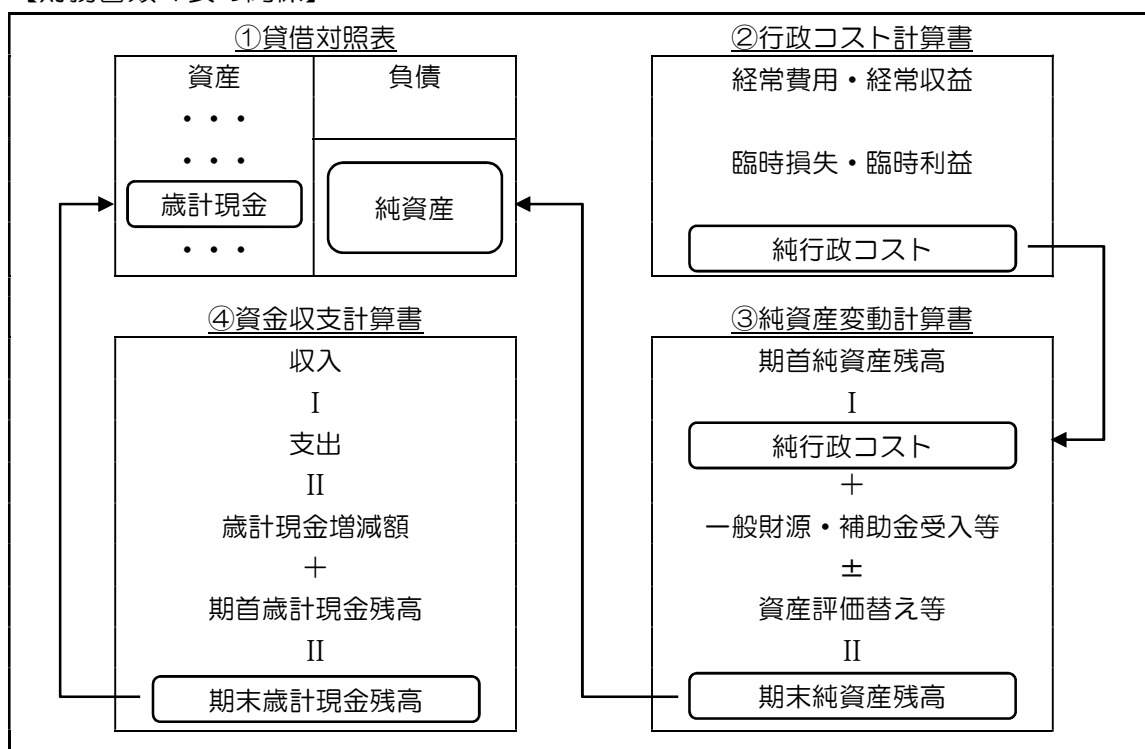
③純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を差し引いたもの）が、会計年度中どのように変動したかを示したものです。これまでの世代が負担してきた部分を表しており、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減が分かります。

④資金収支計算書

キャッシュフロー計算書と呼ばれ、1年間の現金等の資金の流れを示すものとなります。

【財務書類4表の関係】



3月31日（ただし、出納整理期間中の入出金を含む）

(3) 有形固定資産の計上方法

貸借対照表に計上する土地、建物等の有形固定資産については、資産形成分野を明らかにするため、事業用資産・インフラ資産・物品等の行政目的別に区分して計上しています。

開始時簿価については、取得原価が判明しているものは原則として取得原価、不明なものについては、原則として再調達価格とし、計上しています。

(4) 連結対象の範囲

本市は、普通会計のほかに特別会計及び公営事業会計を設置して、運営を行っておりま

す。また、構成市町村と共同して事業を行うために設置した一部事務組合や出資法人等を通して行政サービスをしております。そこで、これらの会計や団体等を連結させ、1つの行政サービス実施主体とみなし、財政状況を把握するために普通会計に加え、市全会計及び連結財務書類を作成しています。

【財務書類の対象会計・団体】普通会計・市全会計・連結会計

【令和4年度会計】

		区分	会計・団体名	主たる事業の内容
連結会計	かすみがうら市全会計	普通会計	一般会計	
		公営事業会計	水道事業会計（法適用）	上水道事業の運営
			下水道事業会計（法適用）	下水道事業の運営
		特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険の運営
			後期高齢者医療特別会計	高齢者医療の事務等
			介護保険特別会計	介護保険の運営等
	連結対象団体	一部事務組合 ・広域連合	霞台厚生施設組合	ごみ処理、老人福祉センターの運営
			石岡地方斎場組合	火葬場の運営
			湖北環境衛生組合	し尿処理
			茨城県市町村総合事務組合	退職手当・消防賞しゅつ金・交通共済・消防災害補償等の支給、交通共済事業
			茨城租税債権管理機構	市税の滞納処分等
			茨城県後期高齢者医療広域連合	高齢者医療事業等
			土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合	土地区画整理事業

①市全会計の財務書類

市全会計の財務書類は、本市の普通会計及び公営事業会計・特別会計のすべてが対象です。

②連結の財務書類

全体の連結財務書類は、市全会計のほか、本市が加入している一部事務組合・広域連合が対象です。

③内部取引の相殺消去

市全会計の財務書類及び全体の連結財務書類の作成にあたっては、会計・団体間の内部取引（補助金・繰出金等の資金移動や、出資金・貸付金等の資産取引）については、重複計上となることから、それぞれ減額し、内部取引の相殺消去を行います。

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合もあります。

4 財務書類の分析指標(普通会計・市全会計)

住民基本台帳人口： 40,541人

(1) 資産形成度【将来世代に残る資産はどれくらいあるのか】

①「住民一人当たり資産額」…資産合計／住民基本台帳人口

	普通会計ベース	市全会計ベース
住民一人当たり資産額	1,407千円	2,000千円

②「歳入額対資産比率」…資産合計／歳入合計

※歳入総額＝「業務収入」＋「投資活動収入」＋「財務活動収入」＋「期首資金残高」

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを測ることができます。

	普通会計ベース	市全会計ベース
歳入額対資産比率	2.8年	2.6年

③「資産老朽化比率」…減価償却累計額／（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）

土地以外の有形固定資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
資産老朽化比率	59.6%	56.5%

(2) 世代間公平性【将来世代と現世代との負担は適切か】

①「純資産比率」…純資産合計／資産合計

資産のうち、返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表します。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担割合が変動したことを意味し、純資産の減少は地方債で将来世代へ負担が先送りされたことになります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
純資産比率	48.2%	37.8%

②「社会資本形成の世代間負担比率」（将来世代負担比率）…地方債合計／公共資産〔事業用資産＋インフラ資産〕

社会資本について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出し、地方債の依存度合いの指標となり、将来世代の負担の割合を把握することになります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
将来世代負担比率	43.6%	44.3%

(3) 持続可能性（健全性）【財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）】

①「住民一人当たり負債額」…負債合計／住民基本台帳人口

	普通会計ベース	市全会計ベース
住民一人当たり負債額	729千円	1,244千円

②「基準財政収支（プライマリーバランス）」…業務活動収支＋支払利息支出－投資活動収支

地方債の元利償還を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもので、プラスの数字であれば地方債に依存しない財政経営が行われたことになります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	-204,199千円	564,432千円

③「債務償還可能年数」…（将来負担額－充当可能財源）／（経常一般財源等（歳入）－経常経費充当財源等）

公債等残高が何年で償還できるかを示す指標で、債務の償還原資をどれだけ確保できているかということで債務償還能力を把握する。

	普通会計ベース
債務償還可能年数	4.6年

(4) 効率性【行政サービスは効率的に提供されているか】

①「住民一人当たり行政コスト」…行政コスト／住民基本台帳人口

	普通会計ベース	市全会計ベース
住民一人当たり純経常行政コスト	452千円	657千円
住民一人当たり人件費	84千円	89千円
住民一人当たり物件費	125千円	142千円
住民一人当たり移転費用	152千円	323千円

(5) 弾力性【資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか】

①「行政コスト対税収等比率」…純経常行政コスト／財源等（税収等＋国県等補助金）

税収等が資産形成を伴わない行政コストにどのくらい使われたかを表します。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

	普通会計ベース	市全会計ベース
行政コスト対税収等比率	106.3%	106.9%

(6) 自律性【歳入はどのくらい使用料等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）】

①「受益者負担比率」…経常収益／経常費用

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を計算することで受益者負担割合を算定することができます。

	普通会計ベース	市全会計ベース
受益者負担比率	2.4%	5.9%

3 かすみがうら市財務書類【総括】(要約版)

住民基本台帳人口： 40,541人

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

・貸借対照表

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
	普通会計	全体会計	連結会計		普通会計	全体会計	連結会計
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産	46,230,694	68,183,706	71,278,381	(1)地方債	18,066,901	26,726,745	26,726,745
事業用資産	20,132,725	19,100,831	22,440,925	(2)長期未払金	2,211,730	2,211,731	2,211,731
インフラ資産	25,730,106	47,782,430	47,525,363	(3)退職手当引当金	4,578,365	4,759,978	4,789,198
物品	1,352,866	4,692,561	6,349,237	(4)その他	—	10,778,836	10,778,836
(2)無形固定資産	5,743	504,386	470,815				
2 投資等				2 流動負債			
(1)投資及び出資金	3,169,716	2,363,742	1,824,542	(1)翌年度償還予定地方債	1,906,563	2,917,027	2,917,027
(2)基金等	1,982,034	2,722,833	2,796,657	(2)未払金	2,141,324	2,368,659	2,368,659
(3)その他	—	—	0	(3)その他	—	2,000	2,000
				負債合計	29,537,547	50,434,873	50,466,942
3 流動資産				純資産の部			
(1)現金預金	964,047	2,103,205	2,223,431				
(2)未収金	65,016	502,512	502,630				
(3)基金等	4,041,597	4,041,597	4,136,072	純資産合計	27,517,187	30,649,896	33,429,554
資産合計	57,054,734	81,084,769	83,896,496	負債及び純資産合計	57,054,734	81,084,769	83,896,496

※再調達価格等により固定資産価格変動あり

● 貸借対照表 (普通会計)

① 資産の部 (普通会計)

令和4年度末における資産の総額は、570億5,473万4千円となります。平成27年度から、統一的な基準による財務書類作成のために固定資産台帳整備を実施し、新たに資産の洗出しを実施し、台帳整備を行っています。

令和4年度中の資産においては、各固定資産の減価償却が進んでいるものの、複合交流拠点用地購入等が資産増の要因となっております。

② 負債の部 (普通会計)

令和4年度末における負債の総額は、295億3,754万7千円となっております。資産形成に伴う負債である地方債や長期未払金となる債務負担行為等が大半を占めています。

③ 純資産の部 (普通会計)

令和4年度末における純資産の総額は275億1,718万7千円となります。国県等の負担額及びこれまでの世代が負担した額となっております。

資産合計	市民一人あたりの 資産額	負債合計	市民一人あたりの 負債額	純資産合計	市民一人あたりの 純資産額
57,054,734	1,407	29,537,547	729	27,517,187	679

・行政コスト計算書

(単位:千円)

	令和4年度					
	普通会計	(構成比)	全体会計	(構成比)	連結会計	(構成比)
【経常費用】	18,776,912		28,330,051		34,126,452	
1 業務費用						
(1)人件費	6,033,800	32.1%	6,293,917	22.2%	6,326,585	18.5%
(2)物件費	6,348,989	33.8%	8,450,920	29.8%	9,016,730	26.4%
(3)その他の業務費用	240,819	1.3%	471,581	1.7%	589,768	1.7%
小計	12,623,609	67.2%	15,216,418	53.7%	15,933,084	46.7%
2 移転費用						
(1)補助金等	1,517,445	8.1%	9,908,921	35.0%	14,974,038	43.9%
(2)社会保障給付	3,034,445	16.2%	3,034,445	10.7%	3,034,445	8.9%
(3)他会計への繰出金	1,431,273	7.6%	—	—	—	—
(4)その他	170,140	0.9%	170,266	0.6%	184,886	0.5%
小計	6,153,303	32.8%	13,113,632	46.3%	18,193,368	53.3%
【経常収益】						
1 使用料・手数料	51,192		1,162,947		1,236,465	
2 その他	392,183		522,368		628,586	
小計	443,375		1,685,315		1,865,051	
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	18,333,537		26,644,736		32,261,401	
1 臨時損失	18,021		19,444		19,444	
2 臨時利益	—		—		—	
純行政コスト (純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益)	18,351,558		26,664,180		32,280,844	

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスのなコストや行政サービス(福祉・教育など)を提供するに当たって、どのくらい経費がかかったか、また、この行政サービス提供の見返りとしての使用料、手数料などの受益者負担がどの程度あったかを示したものとします。

● 行政コスト計算書 (普通会計)

令和4年度末における純行政コストは、183億5,155万8千円となっております。

・純資産変動計算書

(単位:千円)

	令和4年度		
	普通会計	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	26,541,396	31,769,284	36,124,670
純行政コスト	△ 18,351,558	△ 26,664,180	△ 32,280,844
財源	17,245,133	24,929,574	29,928,183
税収等	11,965,851	15,299,760	18,222,950
国県等補助金	5,279,282	9,629,814	11,705,233
本年度差額	△ 1,106,425	△ 1,734,606	△ 2,352,662
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	0	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
その他	2,082,216	615,218	△ 342,454
本年度末純資産残高	27,517,187	30,649,896	33,429,554

● 純資産変動計算書（普通会計）

令和4年度末における期末純資産の残高は、275億1,718万7千円となっており、当年度末貸借対照表の純資産の部と一致します。

純行政コストを賄う財源として税金等や国県等補助金があり、純行政コストを下回ったことから、前年度末純資産残高から比較し、期末純資産残高減の要因となっております。

・資金収支計算書

（単位：千円）

	令和4年度		
	普通会計	全体会計	連結会計
【業務活動収支】	2,734,696	3,066,609	2,608,388
業務支出	14,849,429	22,899,850	28,518,004
業務収入	17,584,125	25,966,563	31,126,495
その他	—	104	104
【投資活動収支】	△ 3,024,287	△ 2,774,989	△ 2,448,374
投資活動支出	3,184,746	3,042,204	2,763,428
投資活動収入	160,459	267,214	315,055
【財務活動収支】	△ 149,492	△ 795,645	△ 795,641
財務活動支出	1,872,954	2,879,907	2,879,907
財務活動収入	1,723,462	2,084,262	2,084,266
本年度資金収支	△ 439,083	△ 504,025	△ 635,627
前年度末資金残高	1,277,177	2,477,727	2,728,904
本年度末資金収支	838,094	1,973,702	2,093,277
本年度末現金預金残高	964,047	2,103,205	2,223,431

● 資金収支計算書（普通会計）

令和4年度末における本年度末現金預金残高は、9億6,404万7千円となっています。当該年度貸借対照表の現金預金と一致します。

資金収支計算書は、業務活動収支の部、投資活動収支の部、財務活動収支の部の関係になり、3つの活動区分により収支状況を把握することができます。

まず、業務活動収支の部は、行政活動の収支を表しており、黒字となることが求められております。次に、投資活動収支の部は、社会資本形成の投資活動の収支を表しており、投資活動をしている団体はマイナス表示となります。次に、財務活動収支の部は、地方債の発行・償還の収支を表しており、マイナス表示となることが良い状態とされております。

本市の資金収支は、業務活動収支が27億3,469万6千円のプラス、投資活動収支が30億2,428万7千円のマイナス、財務活動収支が1億4,949万2千円のマイナスとなっており、地方債の償還等による影響を示しています。

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	51,612,222	固定負債	24,856,997
有形固定資産	46,230,694	地方債	18,066,901
事業用資産	20,132,725	長期未払金	2,211,730
土地	6,519,107	退職手当引当金	4,578,365
立木竹	0	損失補償等引当金	—
建物	27,894,564	その他	—
建物減価償却累計額	△ 15,400,225	流動負債	4,680,550
工作物	2,861,012	1年内償還予定地方債	1,906,563
工作物減価償却累計額	△ 1,821,021	未払金	2,141,324
船舶	5,000	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 5,000	前受金	—
浮標等	0	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	523,415
航空機	0	預り金	109,249
航空機減価償却累計額	0	その他	—
その他	29,716	負債合計	29,537,547
その他減価償却累計額	△ 2,201		
建設仮勘定	51,773	【純資産の部】	
インフラ資産	25,730,106	固定資産等形成分	55,653,819
土地	1,996,209	余剰分(不足分)	△ 28,136,632
建物	92,683		
建物減価償却累計額	△ 16,010		
工作物	62,291,111		
工作物減価償却累計額	△ 38,909,297		
その他	28,621		
その他減価償却累計額	△ 3,835		
建設仮勘定	250,624		
物品	1,352,866		
物品減価償却累計額	△ 985,003		
無形固定資産	5,743		
ソフトウェア	5,270		
その他	473		
投資その他の資産	5,375,785		
投資及び出資金	3,169,716		
有価証券	—		
出資金	3,169,716		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	236,109		
長期貸付金	1,018		
基金	1,982,034		
減債基金	—		
その他	1,982,034		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 13,092		
流動資産	5,442,512		
現金預金	964,047		
未収金	65,016		
短期貸付金	—		
基金	4,041,597		
財政調整基金	1,243,921		
減債基金	2,797,676		
棚卸資産	—		
その他	381,889		
徴収不能引当金	△ 10,036		
資産合計	57,054,734	純資産合計	27,517,187
		負債及び純資産合計	57,054,734

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,776,912
業務費用	12,623,609
人件費	6,033,800
職員給与費	2,823,950
賞与等引当金繰入額	259,422
退職手当引当金繰入額	2,598,651
その他	351,778
物件費等	6,348,989
物件費	4,322,183
維持補修費	—
減価償却費	2,026,806
その他	—
その他の業務費用	240,819
支払利息	85,392
徴収不能引当金繰入額	—
その他	155,427
移転費用	6,153,303
補助金等	1,517,445
社会保障給付	3,034,445
他会計への繰出金	1,431,273
その他	170,140
経常収益	443,375
使用料及び手数料	51,192
その他	392,183
純経常行政コスト	18,333,537
臨時損失	18,021
災害復旧事業費	—
資産除売却損	18,021
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	0
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	18,351,558

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	26,541,396	52,481,421	△ 25,940,025
純行政コスト(△)	△ 18,351,558		△ 18,351,558
財源	17,245,133		17,245,133
税収等	11,965,851		11,965,851
国県等補助金	5,279,282		5,279,282
本年度差額	△ 1,106,425		△ 1,106,425
固定資産等の変動(内部変動)		—	—
有形固定資産等の増加		—	—
有形固定資産等の減少		—	—
貸付金・基金等の増加		—	—
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	—	—	
その他	2,082,216	3,172,398	△ 1,090,182
本年度純資産変動額	975,791	3,172,398	△ 2,196,607
本年度末純資産残高	27,517,187	55,653,819	△ 28,136,632

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,849,429
業務費用支出	8,696,504
人件費支出	3,414,775
物件費等支出	5,054,931
支払利息支出	85,392
その他の支出	141,406
移転費用支出	6,152,925
補助金等支出	1,517,445
社会保障給付支出	3,034,445
他会計への繰出支出	1,431,273
その他の支出	169,762
業務収入	17,584,125
税収等収入	11,861,469
国県等補助金収入	5,279,282
使用料及び手数料収入	51,192
その他の収入	392,182
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	2,734,696
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,184,746
公共施設等整備費支出	1,477,461
基金積立金支出	134,781
投資及び出資金支出	1,560,503
貸付金支出	12,000
その他の支出	—
投資活動収入	160,459
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	133,287
貸付金元金回収収入	12,000
資産売却収入	15,172
その他の収入	—
投資活動収支	△ 3,024,287
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,872,954
地方債償還支出	1,872,954
その他の支出	—
財務活動収入	1,723,462
地方債発行収入	1,723,462
その他の収入	—
財務活動収支	△ 149,492
本年度資金収支額	△ 439,083
前年度末資金残高	1,277,177
本年度末資金残高	838,094

前年度末歳計外現金残高	129,834
本年度歳計外現金増減額	△ 3,882
本年度末歳計外現金残高	125,953
本年度末現金預金残高	964,047

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	74,232,566	固定負債	44,477,289
有形固定資産	68,183,706	地方債	26,726,745
事業用資産	19,100,831	長期未払金	2,211,731
土地	6,712,085	退職手当引当金	4,759,978
立木竹	0	損失補償等引当金	—
建物	28,126,015	その他	10,778,836
建物減価償却累計額	△ 16,804,823	流動負債	5,957,584
工作物	3,110,127	1年内償還予定地方債	2,917,027
工作物減価償却累計額	△ 2,247,210	未払金	2,368,659
船舶	5,000	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 4,999	前受金	—
浮標等	0	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	559,600
航空機	0	預り金	110,298
航空機減価償却累計額	0	その他	2,000
その他	0	負債合計	50,434,873
その他減価償却累計額	△ 1,467	【純資産の部】	
建設仮勘定	206,104	固定資産等形成分	78,274,163
インフラ資産	47,782,430	余剰分(不足分)	△ 47,624,267
土地	2,346,892		
建物	4,843,692		
建物減価償却累計額	△ 3,296,226		
工作物	94,918,791		
工作物減価償却累計額	△ 51,500,870		
その他	28,621		
その他減価償却累計額	△ 3,835		
建設仮勘定	445,364		
物品	4,692,561		
物品減価償却累計額	△ 3,392,115		
無形固定資産	504,386		
ソフトウェア	23,487		
その他	480,900		
投資その他の資産	5,544,474		
投資及び出資金	2,363,742		
有価証券	—		
出資金	2,363,742		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	503,520		
長期貸付金	1,072		
基金	2,722,833		
減債基金	—		
その他	2,722,833		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 46,693		
流動資産	6,852,203		
現金預金	2,103,205		
未収金	502,512		
短期貸付金	—		
基金	4,041,597		
財政調整基金	1,243,921		
減債基金	2,797,676		
棚卸資産	28,799		
その他	386,099		
徴収不能引当金	△ 210,008		
資産合計	81,084,769	純資産合計	30,649,896
		負債及び純資産合計	81,084,769

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,330,051
業務費用	15,216,419
人件費	6,293,917
職員給与費	2,986,863
賞与等引当金繰入額	274,486
退職手当引当金繰入額	2,657,215
その他	375,353
物件費等	8,450,920
物件費	5,332,338
維持補修費	65,130
減価償却費	3,053,453
その他	—
その他の業務費用	471,581
支払利息	240,923
徴収不能引当金繰入額	2,606
その他	228,052
移転費用	13,113,632
補助金等	9,908,921
社会保障給付	3,034,445
他会計への繰出金	—
その他	170,266
経常収益	1,685,315
使用料及び手数料	1,162,947
その他	522,368
純経常行政コスト	26,644,736
臨時損失	19,444
災害復旧事業費	—
資産除売却損	19,257
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	187
臨時利益	0
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	26,664,180

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	31,769,284	77,536,820	△ 45,767,536
純行政コスト(△)	△ 26,664,180		△ 26,664,180
財源	24,929,574		24,929,574
税収等	15,299,760		15,299,760
国県等補助金	9,629,814		9,629,814
本年度差額	△ 1,734,606		△ 1,734,606
固定資産等の変動(内部変動)		△ 411,059	411,059
有形固定資産等の増加		587,424	△ 587,424
有形固定資産等の減少		△ 998,482	998,482
貸付金・基金等の増加		—	—
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	0		
その他	615,218	1,148,402	△ 533,184
本年度純資産変動額	△ 1,119,388	737,343	△ 1,856,731
本年度末純資産残高	30,649,896	78,274,163	△ 47,624,267

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,899,850
業務費用支出	9,786,334
人件費支出	3,613,911
物件費等支出	5,743,843
支払利息支出	245,749
その他の支出	182,830
移転費用支出	13,113,516
補助金等支出	9,908,921
社会保障給付支出	3,034,445
他会計への繰出支出	—
その他の支出	170,150
業務収入	25,966,563
税収等収入	14,775,622
国県等補助金収入	9,629,814
使用料及び手数料収入	1,028,202
その他の収入	532,925
臨時支出	104
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	104
臨時収入	—
業務活動収支	3,066,609
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,042,204
公共施設等整備費支出	2,013,931
基金積立金支出	261,743
投資及び出資金支出	754,529
貸付金支出	12,000
その他の支出	—
投資活動収入	267,214
国県等補助金収入	90,562
基金取崩収入	133,287
貸付金元金回収収入	12,000
資産売却収入	15,172
その他の収入	16,194
投資活動収支	△ 2,774,989
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,879,907
地方債償還支出	2,878,277
その他の支出	1,630
財務活動収入	2,084,262
地方債発行収入	2,084,262
その他の収入	—
財務活動収支	△ 795,645
本年度資金収支額	△ 504,025
前年度末資金残高	2,477,727
本年度末資金残高	1,973,702

前年度末歳計外現金残高	129,834
本年度歳計外現金増減額	△ 332
本年度末歳計外現金残高	129,503
本年度末現金預金残高	2,103,205

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	76,829,489	固定負債	44,506,509
有形固定資産	71,278,381	地方債等	26,726,745
事業用資産	22,440,925	長期未払金	2,211,731
土地	6,629,305	退職手当引当金	4,789,198
立木竹	0	損失補償等引当金	—
建物	31,446,874	その他	10,778,836
建物減価償却累計額	△ 16,986,496	流動負債	5,960,433
工作物	3,590,299	1年内償還予定地方債等	2,917,027
工作物減価償却累計額	△ 2,676,483	未払金	2,368,659
船舶	5,000	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 5,000	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	561,784
航空機	—	預り金	110,963
航空機減価償却累計額	—	その他	2,000
その他	—	負債合計	50,466,942
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	432,382	固定資産等形成分	80,965,561
インフラ資産	47,525,363	余剰分(不足分)	△ 49,726,483
土地	2,238,894	他団体出資等分	2,190,476
建物	1,388,851		
建物減価償却累計額	△ 629,436		
工作物	95,217,553		
工作物減価償却累計額	△ 50,307,865		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	△ 382,634		
物品	6,349,237		
物品減価償却累計額	△ 5,037,145		
無形固定資産	470,815		
ソフトウェア	△ 6,666		
その他	477,481		
投資その他の資産	5,080,294		
投資及び出資金	1,824,542		
有価証券	—		
出資金	1,824,539		
その他	3		
長期延滞債権	504,814		
長期貸付金	1,072		
基金	2,796,657		
減債基金	—		
その他	2,796,657		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 46,791		
流動資産	7,067,007		
現金預金	2,223,431		
未収金	502,630		
短期貸付金	—		
基金	4,136,072		
財政調整基金	1,338,396		
減債基金	2,797,676		
棚卸資産	28,799		
その他	386,099		
徴収不能引当金	△ 210,024		
繰延資産	—		
資産合計	83,896,496	純資産合計	33,429,554
		負債及び純資産合計	83,896,496

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,126,452
業務費用	15,933,083
人件費	6,326,585
職員給与費	3,023,448
賞与等引当金繰入額	276,671
退職手当引当金繰入額	2,649,271
その他	377,195
物件費等	9,016,730
物件費	5,705,460
維持補修費	71,694
減価償却費	3,239,575
その他	—
その他の業務費用	589,768
支払利息	240,923
徴収不能引当金繰入額	2,650
その他	346,195
移転費用	18,193,369
補助金等	14,974,038
社会保障給付	3,034,445
その他	184,886
経常収益	1,865,051
使用料及び手数料	1,236,465
その他	628,586
純経常行政コスト	32,261,401
臨時損失	19,444
災害復旧事業費	—
資産除売却損	19,257
損失補償等引当金繰入額	—
その他	187
臨時利益	0
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	32,280,844

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	36,124,670	81,682,700	△ 47,748,506	2,190,476
純行政コスト(△)	△ 32,280,844		△ 32,280,844	—
財源	29,928,183		29,928,183	—
税収等	18,222,950		18,222,950	—
国県等補助金	11,705,233		11,705,233	—
本年度差額	△ 2,352,662		△ 2,352,662	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 362,025	362,025	
有形固定資産等の増加		816,872	△ 816,872	
有形固定資産等の減少		△ 1,184,604	1,184,604	
貸付金・基金等の増加		31,020	△ 31,021	
貸付金・基金等の減少		△ 25,312	25,312	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等				
他団体出資等分の増加	0			—
他団体出資等分の減少	0			—
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 342,454	△ 355,114	12,660	
本年度純資産変動額	△ 2,695,116	△ 717,139	△ 1,977,977	0
本年度末純資産残高	33,429,554	80,965,561	△ 49,726,483	2,190,476

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,518,004
業務費用支出	10,324,825
人件費支出	3,654,559
物件費等支出	6,123,530
支払利息支出	245,749
その他の支出	300,987
移転費用支出	18,193,179
補助金等支出	14,974,038
社会保障給付支出	3,034,445
その他の支出	184,696
業務収入	31,126,495
税収等収入	17,698,811
国県等補助金収入	11,666,509
使用料及び手数料収入	1,105,544
その他の収入	655,631
臨時支出	104
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	104
臨時収入	—
業務活動収支	2,608,388
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,763,428
公共施設等整備費支出	2,243,379
基金積立金支出	292,720
投資及び出資金支出	215,328
貸付金支出	12,000
その他の支出	—
投資活動収入	315,055
国県等補助金収入	129,285
基金取崩収入	158,594
貸付金元金回収収入	12,001
資産売却収入	15,172
その他の収入	3
投資活動収支	△ 2,448,374
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,879,907
地方債等償還支出	2,878,277
その他の支出	1,630
財務活動収入	2,084,266
地方債等発行収入	2,084,266
その他の収入	—
財務活動収支	△ 795,641
本年度資金収支額	△ 635,627
前年度末資金残高	2,728,904
比例連結割合に伴う差額	—
本年度末資金残高	2,093,277
前年度末歳計外現金残高	130,383
本年度歳計外現金増減額	△ 229
本年度末歳計外現金残高	130,154
本年度末現金預金残高	2,223,431

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。